

## 消費税引き上げの先送り表明について

京都商工会議所としては、予定通りの引き上げを主張してきたが、安倍首相は今の経済状況で景気が腰折れしてデフレに戻り、税収が落ちかねないリスクのもとで再増税を決めるのは難しいと判断したのだろう。

少子高齢化がますます進展する日本において、持続可能な社会保障制度を確立するためには、消費税の引き上げは避けては通れない。また、10%への引き上げは国際的な公約であり、先送りは日本の財政再建への懸念を強めるだけでなく、日本の政治や経済財政政策に対する国際的な信用低下につながりかねない。

政府は、先送りの判断について、国民や国際社会に対して十分な説明責任を果たすとともに、成長戦略の効果の早期発現と賃上げから始まる経済の好循環に一日も早く移行させ、大胆な歳出削減とあわせて財政再建による社会保障と税の一体改革への強い決意を表明すべきである。

以上

平成26年11月18日  
京都商工会議所  
会頭 立石 義雄